

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

JFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	円	流動負債	円
現金及び預金	58,856,694	支払手形	357,259,100
受取手形	60,881,216	工事未払金	466,522,287
完成工事未収入金	1,485,572,217	連結納税親会社未払金	19,770,065
未成工事支出金	83,508,131	未払法人税等	3,797,400
短期貸付金	2,130,000,000	未払費用	54,597,385
前払費用	14,879,405	未払消費税等	39,070,769
未収入金	5,942,965	未払賞与	129,552,000
貸倒引当金	△ 3,000,000	未成工事受入金	705,173,400
流動資産計	3,836,640,628	完成工事補償引当金	246,770,000
固定資産		預り金	6,419,225
有形固定資産		流動負債計	2,028,931,631
建物	84,680,700	固定負債	
構築物	1,658,035	退職給付引当金	58,929,432
車両	296,875	役員退職慰労引当金	3,000,000
工具器具備品	924,924	固定負債計	61,929,432
有形固定資産計	87,560,534	負債の部合計	2,090,861,063
無形固定資産		純 資 産 の 部	
ソフトウェア	740,210	株主資本	
無形固定資産計	740,210	資本金	300,000,000
投資その他の資産		利益剰余金	
長期貸付金	988,888	利益準備金	61,580,000
繰延税金資産	137,422,649	その他利益剰余金	
その他の投資	2,757,600	別途積立金	850,000,000
投資その他の資産計	141,169,137	繰越利益剰余金	763,669,446
固定資産計	229,469,881	利益剰余金計	1,675,249,446
資産の部合計	4,066,110,509	純資産の部合計	1,975,249,446
		負債及び純資産の部合計	4,066,110,509

# 損益計算書

(自 2021年 4月 1日)

(自 2022年 3月 31日)

JFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		
完成工事高		4,382,997,606
売上原価		
完成工事原価		3,784,744,594
完成工事総利益		598,253,012
販売費及び一般管理費		440,988,856
営業利益		157,264,156
営業外収益		2,366,966
雑収入	674,511	
受取利息	1,692,455	
営業外費用		0
雑支出	0	
経常利益		159,631,122
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期純利益		159,631,122
法人税、住民税及び事業税		25,588,996
法人税等調整額		26,410,747
当期純利益		107,631,379

## 株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日)

(自 2022年 3月 31日)

JFEコンフォーム株式会社

(単位:円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金計	自己株式	
		利益準備金	その他の利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金	計			
前期末残高	300,000,000	61,580,000	850,000,000	656,038,067	1,506,038,067	1,567,618,067		1,867,618,067
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					0	0		0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立					0	0		0
当期純利益				107,631,379	107,631,379	107,631,379		107,631,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					0	0		0
当期変動額計	0	0	0	107,631,379	107,631,379	107,631,379		107,631,379
当期末残高	300,000,000	61,580,000	850,000,000	763,669,446	1,613,669,446	1,675,249,446	0	1,975,249,446

## 注 記 表

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法により算出しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

定率法により計算しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法により計算しております。

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により計算しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職時の支払予定額のうち当事業年度末時点における見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社の事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

##### (請負工事業)

顧客との工事契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。工事契約については、工事の進捗により履行義務が充足されるものと判断しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて

収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、取引価格は工事契約に基づいて決定され、重要な変動対価や金融要素は含まれておりません。

(5) 連結納税制度 適用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約について、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の場合には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる影響はありません。

## 3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	30,233,413 円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	2,406,879,224 円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	53,987,088 円
(4) 顧客との契約から生じた債権	1,315,690,395 円
(5) 契約資産	169,881,822 円

## 4. 損益計算書関係

(1) 関係会社に対する売上高	832,484,700 円
(2) 関係会社からの仕入高	125,525,800 円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	2,133,285 円

## 5. 株主資本等変動計算書関係

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 600,000 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当  
当事業年度中の剰余金の配当はございません。
- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの  
につきましては、財務内容等の事業基盤を強化するために、見送らせて頂く予定です。

## 6. 税効果会計

### 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	74,031,000 円
賞与引当金(役員賞与引当金除く)	37,785,600 円
退職給付引当金	17,678,830 円
受注前費用	4,949,069 円
未払事業税	489,690 円
役員退職慰労引当金	900,000 円
貸倒引当金	900,000 円
一括償却資産	688,460 円
繰延税金資産の純額	137,422,649 円

## 7. 一株当たり情報

- (1) 1株当たりの純資産 3,292 円 8 銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 179 円 39 銭

## 8. 収益認識関係

### 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。